



【ポイント👉】民間店舗や交通事業者との連携

北九州市では、毎年10月と11月をノーマイカー強化月間とし、民間店舗の協力を得て、期間中にノーマイカーで参加店舗に来店すると、店舗の独自特典と、市のポイントを受け取ることができるキャンペーンを行っています。

また、2019年には、西鉄バス北九州と北九州市が連携し、ノーマイカー強化月間の新たな取組みとして、普段マイカーを利用している人を対象に、「北九州都市圏1日フリー乗車券」の割引を行うキャンペーンを実施しました。引き続き、様々な主体と連携を図りながら、取組みを進めていく必要があります。

ノーマイカー強化月間(民間店舗との連携)



(エ) 新しい移動のあり方(デジタル化)

(i) デジタル化との融合(CASE、MaaS)

車の電動化は、デジタル化・自動化との親和性が極めて高いことから、デジタル化が進む社会では、「車の使い方」の変革も起きると言われています。

これから到来する5G・6G社会では、情報通信技術と電動車の高度な連携により、MaaS(モビリティのサービス化)や自動走行技術をはじめとする、新しい移動のあり方が現実化することが想定されます。また、自動運転による交通弱者の移動機会の創出など、脱炭素であり、快適で安全・安心なまちをつくり出すことが期待されます。

さらに、高速道路における自動運転とワイヤレス充電の実現や、AI・IoT等の新技術を活用して「モノや取引の動きの見える化」を進めることにより、物流システム全体での効率化を進めることが可能となります。

このように、環境負荷の低減(脱炭素化)と都市交通の快適化・最適化を同時実現するための取組みを、これからのまちづくりを進めるための重要な視点として捉える必要があります。



(解説)

CASE (ケース)

Connected(情報機の搭載)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字による造語です。これら4つの技術要素を組み合わせ、安全快適で利便性の高い次世代の移動サービスです。

MaaS (マース)

Mobility as a Service の略。マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を、需要に応じて利用できる一つの移動サービスに統合するものです。例えば、バスや鉄道・タクシーなどの運行データや運賃情報を連携させることにより、効率的な乗継ぎや、一括予約、料金の一括支払いなど様々な交通機関を、1人1人のニーズに応じて利用できるようにするサービスです。

【ポイント🖱️】自動運転時代の都市の将来像について

IoT、MaaS、CASEなどのスマートシティ技術が活用可能になることで、課題が解決され、公共交通の利便性が高まります。

課題と解決方法

- 探するのが難しい案内板⇒簡単に入手できて分かりやすい情報の提供、
- 運賃支払に並ぶ ⇒ICT技術を活用した効率的な決済システムの導入
- 乗換え時の待機時間 ⇒ワンストップでシームレスな移動サービスの提供



出典:「都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会(2019年10月/国土交通省)」より



(オ) 2050年までのロードマップ(現在→2030年度→2050年)

運輸部門のCO₂削減について、国の計画や調査・分析をもとに、本市における現在と今後の状況を推計し、2050年までのロードマップを次のとおり示します。

(A) 自動車の効率改善

	現在	2030年度	2050年に目指す姿
自動車1台あたりCO ₂	▲1割 (2010年度比)	▲4割 (2010年度比)	▲8割程度 (2010年度比) ※乗用車の場合▲9割

(B) 次世代自動車の普及台数

ハイブリッド(HV)、プラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)

	現在	2030年度	2050年に目指す姿
HVの普及	市内乗用車の1.7% (2017年度)	新車の4割	ほぼ100% (乗用車)
PHV・EV・FCVの普及	市内乗用車の0.5% (2017年度)	新車の3割	

(C) 船舶の効率改善

	2030年度	2050年に目指す姿
船舶の効率	燃費※▲40% (2008年度比)	CO ₂ 排出量▲50%

※単位輸送当り排出量

(D) 公共交通分担率

関連計画で掲げる目標値

	現在	2020年度	2040年度
公共交通分担率	21.9% (2012年度)	24%	32%

④ CO₂の削減効果

運輸部門において、上記の取組みによる2030年度のCO₂削減量を次のように算出しました。

自動車対策	2030年度削減見込み	導入見込み(ストック)
(A) 燃費改善(EV等を除く)	▲3.1万トン	HV: 約17万台導入
(B) EV・PHV・FCVの導入	▲6万トン	EV等: 約5万台を導入
その他対策	2030年度削減見込み	
(C) 船舶の燃費改善	▲1.2万トン	
(D) 公共交通利用促進(ノーマイカーを含む)	▲4.3万トン	



⑤ 求められる取組み

取組み	内容
次世代自動車の普及	買替のタイミングなどで、環境負荷の低い、ハイブリッド車を含む次世代自動車を検討
公共交通等の利用促進	過度な自動車利用を見直し、環境負荷の低い鉄道やバス等の公共交通機関や自転車の利用を検討
E V等の多面的利用	EV・FCVの蓄電機能を活用した災害時への備えを検討
利用意識の転換	MaaSなどの新しいシステムの活用や、シェアリングによる自動車保有台数や走行量の抑制などの検討

市の主な施策

(次世代自動車)

➤ 次世代自動車の導入補助

燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV及び外部給電器導入の一部助成を行います。

(公共交通)

➤ 公共交通の利用促進

「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通の実現を目指すため、拠点間BRTの形成やおでかけ交通への支援などを実施します。

➤ 自転車の利用促進

「北九州市自転車活用推進計画」に基づき、地球にやさしい自転車の活用を総合的かつ計画的に推進するため、自転車通行空間や駐輪施設の整備などを実施します。

➤ エコドライブ・ノーマイカーの推進

企業のエコドライブ活動の支援や市民へのエコドライブの普及啓発を図ります。また、公共交通機関の利用促進キャンペーンや、「ノーマイカーデー(毎週水・金曜日)」の取組みを実施し、企業・市民への定着を図ります。

(多面的利用)

➤ 燃料電池自動車、電気自動車を活用した災害時等の非常用電源確保

燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV及び外部給電器導入の一部助成を行います【再掲】。また、民間事業者との連携協定等に基づき、電気自動車を活用した災害時の非常用電源を確保します。

(利用意識の転換)

➤ 新たな移動システム活用に向けた情報発信

再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。【再掲】